

競争入札参加資格審査申請書（記載例・提出例）

1. 申請者は、提出要領を確認して提出してください。
 - ・提出する前に、記載事項の確認をお願いします。
 - ・日付が入っていない申請書や指定の様式以外での提出は受付ませんので、ご注意ください。

- 2-1. 紙による提出の場合
 - A 4 ファイル（色指定：ピンク色）に綴じて提出してください。**
 - ・ファイルの背表紙及び表紙には会社名等を記載しないこと。
 - ・綴じる順番は、「提出書類一覧表」のとおりとします。
 - ・見出しやインデックス等は必要ありません。

- 2-2. 電子による提出の場合
 - CD1枚にPDFファイルを項目ごとに書き込みして提出してください。**
 - ・ファイル名は、「提出書類一覧表」の順番及び提出書類名としてください。
例）「1_入札参加資格審査申請総括表」
 - ・申請者においてウイルスチェックを行ってください。

3. 不明な点があれば下記まで連絡してください。

【連絡先】

長門市役所 企画総務部 監理管財課（建設工事受付担当）

TEL 0837-23-1120

【建設工事】

□ 市内1

□ 市内2

□ 市外・県外

【ファイル:ピンク色】

提出書類一覧表（チェックシート） ※提出書類の確認用にご利用ください。

※○番号は実印が必要なもの

（本状の提出は不要です。）

順番	提出書類	適用	チェック欄		受付	
			法人	個人	市担当	
1	入札参加資格審査申請総括表	登記事項証明書の本店の所在地と主たる営業所の所在地が異なる場合は、その両方を記入すること	◎	◎	□	
2	業態調書1, 2		◎	◎	□	
3	従業員名簿	市内1,2のみ提出、市外・県外は提出不要	○	○	□	
4	経営事項審査結果通知書、総合 評定通知書	写し可。審査基準日が令和6年9月1日以降のものを添付すること 雇用保険・健康保険・厚生年金保険に加入していること	◎	◎	□	
⑤	委任状	委任者と受任者は、入札参加資格審査申請総括表と同一であること 委任先がある場合は提出、市内1は提出不要	△1	△1	□	
6	競争入札参加資格審査申請書	【様式第1号】	◎	◎	□	
7	建設業許可書	建設業の許可について(通知)又は建設業許可証明書の写し可 令和8年4月1日以降有効なものを添付すること	◎	◎	□	
8	営業所一覧表	【様式第2号】	◎	◎	□	
⑨	使用印鑑届	【様式第3号】 印鑑証明書の添付は不要	◎	◎	□	
10	商業登記簿謄本又は登記事項証 明書(法人)	①申請日より3箇月以内のものとする(R8.1/15提出→R7.10/15以降) ②現在事項全部証明書(履歴事項全部証明書)の写し可	◎	×	□	
11	身分証明書(個人)	①本籍地の市(区)町村が発行する証明書 ②申請日より3箇月以内のものとする(R8.1/15提出→R7.10/15以降) ③写し可	×	◎	□	
12	暴力団排除に関する誓約書	【様式第4号】	◎	◎	□	
13	役員名簿及び照会承諾書	【様式第4号・別表1】 法人:全ての役員(監査役を除く)を記載すること 個人:事業主のみを記載すること	◎	◎	□	
14	資本関係及び役員の兼任状況に 関する調書	【様式第4号・別表2】 市内1,2のみ提出、市外・県外は提出不要	○	×	□	
15	建設業労働災害防止協会加入 証明書	【様式第5号】 写し可	△2	△2	□	
16	納税証明書	(1)国税、都道府県税及び長門市税について、「未納がないこと」又は「滞納がないこと」の証明書。写し可	国税	◎	◎	□
		②申請日より3箇月以内のものとする	都道府県税	◎	◎	□
		③国税及び都道府県税の対象は、本社の所在地をいう	長門市税	○	○	□
		④長門市税は、市内1,2のみ提出				
17	競争入札参加資格審査事項等 変更届	変更及び異動が生じた場合に提出	○	○	□	
18	競争入札参加資格承継承認申 請書	変更及び異動が生じた場合に提出	○	○	□	
19	経営事項引継書	変更及び異動が生じた場合に提出	○	○	□	
20	競争入札参加資格届辞退申出 書	事案が生じた場合に提出	○	○	□	
ウイルスチェック		入札参加資格審査の申請書類を電子データ(CD)により提出する場合は、申請者は必ずウイルスチェックを行ってください	要確認	要確認	□	

①市内1【本社が市内】

◎:全員提出 ○:関係者のみ提出

②市内2

△1:委任先がある場合は提出

【本社が市外・県外で市内に支店等(支社、支店、営業所等)がある。(委任有り・市内雇用有り)】

△2:加入者のみ提出

③市外・県外

×:提出不要

入札参加資格審査申請総括表

受付番号 (建設工事)
記入不要

商号又は名称(漢字)

長門建設株式会社

商号又は名称(フリガナ)

ナガトケンセツ

代表者氏名(漢字)

長門 一郎

代表者役職名(漢字)

代表取締役社長

代表者氏名(フリガナ)

ナガト イチロウ

主たる営業所の所在地(漢字)

(登記上) 山口県長門市東深川△△△番地 (営業上) 山口県長門市東深川□□□番地

郵便番号

759

－

4101

電話番号

0837-23-1120

ファクシミリ番号

0837-23-1120

委任先の名称(漢字)

長門建設株式会社 仙崎営業所

受任者の氏名(漢字)

仙崎 太郎

受任者の役職名(漢字)

所長

受任者の勤務する営業所の所在地(漢字)

山口県長門市仙崎○○○番地

郵便番号

759

－

4106

電話番号

0837-22-4545

ファクシミリ番号

0837-22-4545

連絡先電子メールアドレス※1

nagato@lg.jp

※1 電子入札等において、入札通知を受領するための電子メールアドレスを記載すること。

営業年数

50

年

職員数(人)

50

人

左のうち長門市内職員数(人)

30

人

建物解体に伴う一般廃棄物収集運搬業の許可

有

・ 無

※「有」の場合、許可証の写しを添付すること

申請事務担当者

部課名

事業部建設課

担当者名

長門 花子

電話番号

0837-23-1120

(内線 10)

ファクシミリ番号

0837-23-1120

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

業 態 調 書 1

有資格技術職員内訳

資 格 区 分		級 別 ・ 種 別		人 数	
建設業法	建設機械施工技士	一級			
		二級(第一種～第六種)			
	土木施工管理技士	一級		5	
		二級	土木	5	
			鋼構造物塗装		
	薬液注入				
	建築施工管理技士	一級			
		二級	建築		
			躯体		
	仕上げ				
電気工事施工管理技士	一級				
	二級				
管工事施工管理技士	一級				
	二級				
造園施工管理技士	一級				
	二級				
建築士等	建築士	一級建築士		5	
		二級建築士		5	
		構造設計一級建築士			
		設備設計一級建築士			
		木造建築士			
	建設設備資格者				
技術士法	建設・総合技術監理(建設)				
	建設「鋼構造及びコンクリート」・総合技術監理(建設「鋼構造及びコンクリート」)				
	農業「農業土木」・総合技術監理(農業「農業土木」)				
	電気・電子総合技術監理(電気・電子)				
	機械・総合技術監理(機械)				
	機械「流体機械」又は「暖冷房及び冷凍機械」・総合技術監理(機械「流体機械」又は「暖冷房及び冷凍機械」)				
	水道・総合技術監理(水道)				
	水道「上水道及び工業用水道」・総合技術監理(水道「上水道及び工業用水道」)				
	水産「水産土木」・総合技術監理(水産「水産土木」)				
	林業「林業」・総合技術監理(林業「林業」)				
	林業「森林土木」・総合技術監理(林業「森林土木」)				
	衛生工学・総合技術監理(衛生工学)				
	衛生工学「水質管理」・総合技術監理(衛生工学「水質管理」)				
	衛生工学「廃棄物処理」又は「汚物処理」・総合技術監理(衛生工学「廃棄物処理」又は「汚物処理」)				
※1	第1種電気工事士				
	第2種電気工事士				
	電気主任技術者	(第1種～第3種)			
※2	電気通信主任技術者				
※3	給水装置主任技術者				
※4	甲種消防設備士				
	乙種消防設備士				
職業能力開発促進法	検 定 種 目		人 数	検 定 種 目	人 数
	建築大工			かわらぶき・スレート施工	
	左官			ガラス施工	
	ウェルポイント施工			塗装・木工塗装・木工塗装工	
	とび・とび工・型枠施工・コンクリート施工			建築塗装・建築塗装工	
	冷凍空調機器施工・冷凍空調配管			金属塗装・金属塗装工	
	給排水衛生設備配管			噴霧塗装	
	配管・配管工	5		路面表示施工	
	タイル張り・タイル張り工			畳製作・畳工	
	築炉・築炉工・れんが積み			内装仕上げ施工・カーテン施工・天井仕上げ施工・床仕上げ施工・表装・表具・表具工	
	ブロック建築・ブロック建築工・コンクリート積みブロック施工				
	石工・石材施工・石積み			熟絶縁施工	
	鉄工・鉄罐			建具製作・建具工・木工・カーテンウォール施工・サッシ施工	
	鉄筋組立て・鉄筋施工			造園	
	工場板金			防水施工	
	板金「建築板金作業」・建築板金・板金工「建築板金作業」			さく井	5
	板金・板金工・打出し板金			その他	

※1 電気工事士法・電気事業法

※2 電気通信事業法

※3 水道法

※4 消防法

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

実 人 数

30

業 態 調 書 2

監理技術者数(人)

土	建	大	左	と	石	屋	電	管	タ	鋼	筋	ほ	し	ゆ	板	ガ	塗	防	内	機	絶	通	園	井	具	水	消	清	解
2	1											1														1			

実人数

5

舗装施工管理技術者数(人)

1級	1
2級	

CATV技術者数(人)

CATV総合監理技術者・第1級CATV技術者	1
CATVエキスパート(受信調査)	
第2級CATV技術者	

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

従業員名簿

[illegible]

1. 事務系、技術系及び技能系を問わず全ての従業員を記入すること。
2. 「資格等」の欄は、従業員が取得している建設業法等による取得資格を全て記載すること。
3. 長門市内に本社(本店)を置く者または本社(本店)から入札及び見積書の提出、契約の締結、その他契約の履行に関する一切の権限が委任された支店等(支社、支店、営業所等)を長門市内に置く者について、**常駐している者(役員・正規・非正規等の雇用形態は問わない)**を記載し提出すること。
4. 「市内在住者雇用」欄は、該当する者に○を記入すること。
5. 市内在住者の雇用が1名以上確認できない場合「市内業者」としての取扱いはいしません。
6. 従業員名簿について、変更が生じた場合、速やかに朱書き訂正した一覧を提出すること。
7. 従業員名簿については、入札参加資格審査のみ使用し、その他の目的には一切使用しません。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

経 営 事 項 審 査 結 果 通 知 書

総 合 評 定 通 知 書

写し可

審査基準日が直近なもので、令和8年4月1日以降
有効なもの。（審査基準日が令和6年9月1日以降のもの）

委任状

※申請日を記入してください。

令和8年1月15日

長門市長様

※登記上の所在地と営業上の住所が異なる場合は、2段に分けて記入してください。

(登記上) 山口県長門市東深川△△△番地
(営業上) 山口県長門市東深川□□□番地

住所
(委任者) 商号又は名称 長門建設株式会社
代表者職氏名 代表取締役社長 長門 一郎

実印
印

私は下記の者を代理人と定め、長門市との間における下記事項に関する権限を委任します。

記

住所 山口県長門市仙崎○○○番地
(代理人) 商号又は名称 長門建設株式会社 仙崎営業所
氏名 所長 仙崎 太郎

(委任事項)

- 1 入札及び見積に関する一切の権限
- 2 復代理人選定に関する一切の権限
- 3 契約の締結及び契約の履行に関する一切の権限
- 4 代金の請求及び受領に関する一切の権限
- 5 その他契約に関する一切の権限

(委任期間) 令和8年4月1日 から 令和11年3月31日 まで

※令和8・9・10年度分については、委任期間を「令和8年4月1日から令和11年3月31日まで」とします。
入札参加資格の有効期間内において、委任者又は受任者に変更、異動等が生じた場合は、変更が生じた日付からとします。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

受 付 番 号
(建設工事)
記入不要

競 争 入 札 参 加 資 格 審 査 申 請 書

※申請日を記入してください。

令和8年1月15日

長門市長 様

※登記上の所在地と営業上の住所が異なる場合は、2段に分けて記入してください。

申請者 住 所 (登記上) 山口県長門市東深川△△△番地
(営業上) 山口県長門市東深川□□□番地
(フリガナ) ナガトケンセツ
商号又は名称 長門建設株式会社
代表者職氏名 代表取締役社長 長門 一郎

許可を受けて いる建設業	国土交通大臣 山口県知事 特一(土)、(と)、(ほ) 般一(建) 許可(特 7)第 10000 号 (般 7) 10000 ※許可を受けている建設業について、全ての 業種を記入してください。 工事業 許可期間 令和7年4月1日 ～ 令和12年3月31日
入札参加を 希望する業種	※入札参加を希望する業種のみ記入してください。 特一(土) 般一(建) 工事業

貴市所管に係る建設工事の競争入札参加資格の審査を関係書類を添えて申請します。
なお、この申請書及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ないこと並びに市から確認書類の提示等の要請があった場合においては、いつでも応じることを誓約します。

特定
一般

建設業許可について（通知）

写し可

令和8年4月1日以降、有効なもの。

営 業 所 一 覧 表

営 業 所			
名 称	許 可 を 受 け て い る 建 設 業 又 は 登 録 を 受 け て い る 事 業	所 在 地	電 話 番 号
(主たる営業所)		※登記上の所在地と営業上の住所が異なる場合は、2段に分けて記入してください。	
本社	特一(土)、(と)、(ほ) 般一(建)	(登記上) 山口県長門市東深川△△△番地 (営業上) 山口県長門市東深川□□□番地	0837-23-1120
(その他の営業所)		※当該営業所において営業する建設業の種類を記入してください。	
仙崎営業所	特一(土) 般一(建)	山口県長門市仙崎○○○番地	0837-22-4545
計 2箇所			

記 入 要 領

- 1 「名称」欄は、本店又は支店若しくは常時建設工事等の請負契約等を締結する事務所の名称を記入すること。
- 2 「許可を受けている建設業又は登録を受けている事業」欄は、建設業者の場合にあっては、許可を受けている建設業のうち当該営業所において営業する建設業の種類ごとに建設業法施行規則(昭和24年建設省令第14号)別記様式第1号の記載要領の6の表中の()で示された略号で記入すること。

使 用 印 鑑 届

※申請日を記入してください。
令和8年1月15日

長 門 市 長 様

※登記上の所在地と営業上の住所が異なる
場合は、2段に分けて記入してください。

住 所

(登記上)山口県長門市東深川△△△番地
(営業上)山口県長門市東深川□□□番地

本社または本店 商号又は名称

長門建設株式会社

代表者職氏名

代表取締役社長 長門 一郎

実印
印

下記の印鑑を長門市の建設工事に関する入札、見積り、契約、引渡し及び代金の請求・受領の専用印として使用したいので届け出ます。

記

使 用 印 鑑 押 印 欄
※見積書、契約書、請求及び受領書に押印する専用印を 押印してください。 個人の私印は、使用しないでください。 印 印

(注) 本社・本店契約の場合は、代表者印を押印してください。
支店長、営業所長等に委任する場合は、受任者の印鑑(支店長之印、営業所長之印)等を押印してください。

商業登記簿謄本又は登記事項証明書（法人）

写し可

証明書は、申請日より3箇月以内のものとする。

個人事業主は、提出不要

身 分 証 明 書 （ 個 人 ）

写し可

証明書は、申請日より3箇月以内のものとする。

法人は提出不要

暴力団排除に関する誓約書 ※申請日を記入してください。
令和8年1月15日

長 門 市 長 様

※登記上の所在地と営業上の住所が異なる
場合は、2段に分けて記入してください。

申 請 者 住 所 (登記上) 山口県長門市東深川△△△番地
(営業上) 山口県長門市東深川□□□番地

商号又は名称 長門建設株式会社

代表者職氏名 代表取締役社長 長門 一郎

長門市建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等措置要綱別表1措置基準第16号から第22号までに該当しないことを誓約します。

また、入札参加資格取得後においては、同基準第16号から第22号までに該当する行為を行わないことを併せて誓約します。

- 長門市建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等措置要綱別表1措置基準抜粋
(暴力団排除)
- 16 役員等又は有資格業者の経営に事実上参加している者が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年第77号。以下「暴力団対策法」という。)第2条第2号に規定する団体(以下「暴力団」という。)又は暴力団対策法第2条第6号に規定する者(以下「暴力団員」という。)又は暴力団の構成員ではないが、暴力団と関係を持ちながら、その組織の威力を背景として暴力的不法行為等を行う者及び暴力団に資金や武器を配給するなどして、その組織の維持、運営に協力し若しくは関与する者(以下「暴力団準構成員」という。)であるとき。
- 17 役員等が業務に関し、不正に暴力団又は暴力団員及び暴力団準構成員(以下「暴力団関係者」という。)を使用したと認められるとき。
- 18 役員等若しくは使用人が、いかなる名義をもってするを問わず、暴力団又は暴力団関係者に対して金銭、物品その他財産上利益を不当に与えたと認められるとき。
- 19 役員等が、暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- 20 役員等が、暴力団又は暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる法人、組合等であることを知りながら、これを利用するなどしていると認められるとき。
- 21 市工事を施工するに当たり、暴力団又は暴力団関係者が経営又は運営に実質的に関与していると認められる会社等と知りながら、下請契約を締結したとき。
- 22 市工事を施工するに当たり、暴力団又は暴力団関係者が経営又は運営に実質的に関与していると認められる会社等と知りながら、資材・原材料等の購入、機材等の借入れ、又は産業廃棄物処理施設の使用をしたとき。

注 申請時においては、第16号から第20号までの規定中「役員等」とあるのは「申請者、申請者の役員及びその支店又は営業所(常時、建設工事等の請負契約を締結する事務所をいう。)を代表する者」と、第16号中「有資格業者の経営に事実上参加している者」とあるのは「申請者の経営に事実上参加している者」と、第17号中「使用した」とあるのは「使用している」と、第18号中「使用人」とあるのは「申請者の使用人」と、「与えた」とあるのは「与えている」と、第21号中「締結した」とあるのは「締結している」と、第22号中「した」とあるのは「している」と読み替えるものとする。

役員名簿及び照会承諾書

長門市長様

※登記上の所在地と営業上の住所が異なる場合は、2段に分けて記入してください。

(登記上)山口県長門市東深川△△△番地

(営業上)山口県長門市東深川□□□番地

申請者 住 所

商号又は名称 長門建設株式会社

代表者職氏名 代表取締役社長 長門 一郎

暴力団排除に関する誓約事項の確認のため、本様式を長門市が警察署に照会することについて承諾します。

役職名	住民票記載の住所	フリガナ 氏 名	性別	生年月日
取締役	山口県長門市東深川〇〇〇番地	ナガト イチロウ 長門 一郎	男	明・大・昭・平 42年1月1日
取締役	山口県長門市東深川〇〇〇番地	ナガト ハナコ 長門 花子	女	明・大・昭・平 44年5月1日
取締役	山口県長門市東深川〇〇〇番地	ナガト ジロウ 長門 二郎	男	明・大・昭・平 46年7月1日
				明・大・昭・平 年 月 日
				明・大・昭・平 年 月 日
				明・大・昭・平 年 月 日
				明・大・昭・平 年 月 日
				明・大・昭・平 年 月 日
				明・大・昭・平 年 月 日
				明・大・昭・平 年 月 日
				明・大・昭・平 年 月 日
				明・大・昭・平 年 月 日

1. 法人の場合は、登記事項証明書に記載されている現在の役員全員を記入してください。
ただし、**監査役は記入不要**とします。
2. 個人の場合は、事業主を記入してください。
3. 記入欄が足りない場合は、適宜様式の追加等をお願いします。
4. 役員一覧については、警察当局への照会にのみ使用し、その他の目的には一切使用しません。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

資本関係及び役員の兼任状況に関する調書

申請者の商号又は名称 **長門建設株式会社**

【資本関係・役員の兼任状況】

A	親会社 ^{※1} あるいは子会社 ^{※2} の関係にある会社の有無	☒ 有・無
B	建設業の許可を有する他社の役員等を兼任している役員 ^{※3} の有無	☒ 有・無

※1:「親会社」とは、会社法(平成17年法律第86号)第2条第4号及び会社法施行規則(平成18年法務省令第12号)第3条の規定による親会社をいう。

※2:「子会社」とは、会社法第2条第3号及び会社法施行規則第3条の規定による子会社のうち建設業許可を有しているもの

※3:「役員等」については、申請要領を参照すること。

「A」で「有」を選択した場合は、下記の該当項目に記入すること。

【申請者の状況】

更生会社・再生手続き中の会社について	該当する・該当 ☒ しない
--------------------	--

【親会社がある場合の状況】

商号又は名称	株式会社山口建設	建設業許可番号	00-000000
本店住所	山口県〇〇市〇〇〇番地		
電話番号	〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇		

※親会社が建設業の許可を有していない場合には、「建設業許可番号」の欄に「なし」と記入すること。

【子会社がある場合の状況】

商号又は名称	有限会社大津工務店	建設業許可番号	11-000000
商号又は名称		建設業許可番号	
商号又は名称		建設業許可番号	
商号又は名称		建設業許可番号	
商号又は名称		建設業許可番号	

「B」で「有」を選択した場合は、下記の該当項目に記入すること。

【役員等の兼任がある場合の状況】

申請会社 の役職名	氏名	兼任先の会社		
		建設業許可番号	商号又は名称	役職名
取締役	長門 一郎	20-00000	株式会社通建設	取締役

※役職名には、申請日現在での「代表取締役」、「取締役」(社外取締役を含む。)、「管財人」又は「執行役」(代表執行役を含む。)のいずれかを記入すること。「監査役」、「執行役員」等は役員に該当しない。

建設業労働災害防止協会加入証明願

※登記上の所在地と営業上の住所が異なる場合は、2段に分けて記入してください。

住 所 (登記上)山口県長門市東深川△△△番地
(営業上)山口県長門市東深川□□□番地

名称及び代表者名 長門建設株式会社
又 は 氏 名 代表取締役社長 長門 一郎

上記のものが、建設業労働災害防止協会の会員であることを証明願います。

年 月 日

申請者 長門建設株式会社
代表取締役社長 長門 一郎

建設業労働災害防止協会山口県支部長 殿

証 明 書

証 _____ . 第 _____ . _____ 号

上記の通り相違ないことを証明します。

年 月 日

建設業労働災害防止協会山口県支部

支部長

分会長

納 税 証 明 書

国税：写し可（本社・本店の所在地の国税）

県税：写し可（本社・本店の所在地の都道府県税）

市税：**写し可**（長門市内で営業を営む者のみ）
申請にあつては、長門市税務課市民税班へ問合せください。

証明書は、申請日より3箇月以内のものとする。

登録番号 (建設工事)
記入不要

競争入札参加資格審査事項等変更届

※申請日を記入してください。
令和8年5月1日

長門市長様

※登記上の所在地と営業上の住所が異なる場合は、2段に分けて記入してください。
(登記上) 山口県長門市東深川▲▲▲番地
(営業上) 山口県長門市東深川■ ■ ■番地

届出者 住 所

商号又は名称 長門建設株式会社

代表者職氏名 代表取締役社長 長門 二郎

下記のとおり建設工事の競争入札参加資格に係る審査事項等に変更が生じたので、
関係書類を添えて届け出ます。

記

変更事項	1 商号又は名称 ② 代表者の氏名(フリガナも記入) ③ 営業所の名称、所在地又は郵便番号(主たる営業所及び委任先の営業所) ④ 電話番号、ファクシミリ番号又は電子メールアドレス 5 営業所の新設又は廃止(主たる営業所及び委任先の営業所) 6 代理人(委任先の変更) 7 登録部門の追加、削除 8 使用印鑑届 9 入札参加資格の取下げ 10 その他(経営事項審査結果の更新、許可番号又は許可年月日)	
変更の内容	変更前	ナガト イチロウ ② 長門 一郎 ③ 山口県長門市東深川□□□番地 ④ 0837-23-1120
	変更後	ナガト ジロウ ② 長門 二郎 ③ 山口県長門市東深川■ ■ ■番地 ④ 0837-23-1253
変更年月日	令和8年5月1日 ※変更が生じた日付を記入してください。	

記入要領 1 「変更事項」欄は、該当するものの番号を○で囲むこと。
2 営業所の所在地の変更に伴い郵便番号、電話番号又はファクシミリ番号に変更がなければ、その旨を明記すること。
3 添付書類等は、変更届提出書類一覧を参照のこと。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

競争入札参加資格承継承認申請書

※申請日を記入してください。
令和8年6月1日

長 門 市 長 様

※承継人を記入してください。
申請者 住 所

※登記上の所在地と営業上の住所が異なる場合は、2段に分けて記入してください。
(登記上) 山口県長門市俵山◇◇◇番地
(営業上) 山口県長門市俵山◆◆◆番地

商号又は名称 長門建設工業株式会社

代表者職氏名 代表取締役社長 俵山 三郎

許可を受けている建設業 (土)、(と)、(ほ)、(建) 登録を受けている事業	
許可番号	特-8 第20000号 般-8 第20000号
許可年月日	令和8年5月1日

下記のとおり競争入札参加資格の承継の承認を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

競争入札参加資格者	許可を受けている建設業又は登録を受けている事業	(土)、(と)、(ほ)、(建)
	許可番号	特-7 第10000号 般-7 第10000号
	許可年月日	令和7年5月1日
	住 所	山口県長門市東深川■■■番地
	商 号 又 は 名 称	長門建設株式会社
	代 表 者 氏 名	長門 二郎
資 格 承 継 理 由		企業合併による

記入要領
「競争入札参加資格者」欄は、承認前のものを記入すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

経 営 事 項 引 継 書

項 目	変 更 前	変 更 後
許 登 可 録 番 号	特一7 第10000号 般一7 第10000号	特一8 第20000号 般一8 第20000号
許 登 可 録 年 月 日	令和7年4月1日	令和8年5月1日
住 所	山口県長門市東深川■■■番地	山口県長門市俵山◆◆◆番地
商 号 又 は 名 称	長門建設株式会社	長門建設工業株式会社
代 表 者 氏 名	長門 二郎	俵山 三郎
建 設 業 業 の 種 類	(土)、(と)、(ほ)、(建)	(土)、(と)、(ほ)、(建)
技 術 者 氏 名	深川 拓也	深川 拓也
自 己 資 本 額	1,000 千円	3,000 千円
職 員 数	技 術 関 係 職 員 人 10	技 術 関 係 職 員 人 20
	事 務 関 係 職 員 人 2	事 務 関 係 職 員 人 5
有 形 固 定 資 産 額 (土地及び建物を除く。)	計 人 12	計 人 25
	機 械 ・ 運 搬 具 千円 1,000	機 械 ・ 運 搬 具 千円 2,000
	工 具 器 具 ・ 備 品 千円 1,000	工 具 器 具 ・ 備 品 千円 2,000
	そ の 他 千円 0	そ の 他 千円 500
そ の 他 参 考 事 項	計 千円 2,000	計 千円 4,500

上記のとおり相違ありません。
※申請日を記入してください。
令和8年6月1日

住 所
商号又は名称
代表者職氏名

※登記上の所在地と営業上の住所が異なる場合は、2段に分けて記入してください。

(登記上)山口県長門市俵山◆◆◆番地
(営業上)山口県長門市俵山◆◆◆番地
長門建設工業株式会社
代表取締役社長 俵山 三郎

記入要領

- 「技術者氏名」欄は、建設業者にあつては、建設業法第7条第2号又は第15条第2号に規定する営業所ごとに置くべき専任の者について記入すること。
- 「職員数」欄の「変更後」欄は、引継ぎに係る職員について記入すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

競争入札参加資格届辞退申出書

※申請日を記入してください。
令和8年7月1日

長門市長様

※登記上の所在地と営業上の住所が異なる場合は、2段に分けて記入してください。

届出者住所 (登記上) 山口県長門市俵山◇◇◇番地
(営業上) 山口県長門市俵山◆◆◆番地

商号又は名称 長門建設工業株式会社

代表者職氏名 代表取締役社長 俵山 三郎

下記のとおり競争入札参加資格を辞退したいので、申し出ます。

記

業 者 種 別	1 建設業者 2 測量業者等
競争入札参加資格を 辞退する建設業に係 る業種又は公共測量 等の種類	建設業を廃業するため、競争入札参加資格の全部を辞退します。
辞 退 年 月 日	令和8年7月1日 ※変更が生じた日付を記入してください。

- 記入要領
- 「業者種別」欄は、該当するものの番号を○で囲むこと。
 - 申出者がその有する競争入札参加資格の全部を辞退する場合は、「競争入札参加資格を辞退する建設業に係る業種又は公共測量等の種類」欄にその旨を記入すること。